

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	神戸市公共下水道事業～安全・安心のまちづくり～（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	神戸市												
計画の目標	安全・安心・快適な市民生活と健全な都市活動を支え、震災など非常時にも良好な水環境を保持するための防災・安全対策を実施し、魅力ある神戸のまちの創造に貢献する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	40,730	A	40,650	B	50	C	30	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.07	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	管渠の改築更新を、平成31年度末までに50 km実施する 管渠の改築更新実施率 改築更新実施延長 / 対象延長（50km）	0%	%	100%
2	雨水整備重点地区（全9地区）の対策完了地区を2地区から5地区に増加させる 対策済雨水整備重点地区 2地区 5地区	2地区	地区	5地区
3	地震対策実施（非常時においても揚排水、沈殿、消毒機能を1系列でも確保する）処理場を、平成31年度までに1処理場から2処理場に増加させる 地震対策実施率 対策済処理場 / 対象処理場	1処理場	処理場	2処理場

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	改築	市内(8処理区、16排水区))管きょ施設(改築更新)	中央処理区 200-500mm L =9.2km 他 更生工法	神戸市						1,350		策定済	
	A07-002	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	改築	市内(8処理区、合流区域))管きょ施設(改築更新)	中央処理区 200~500mm 他 更生工法	神戸市							100		策定済
	A07-003	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	改築	市内(8処理区、16排水区))管きょ施設(地震対策)	中央処理区 250-400mm L= 3.7km 他 更生工法	神戸市							2,050		策定済
	A07-004	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	改築	市内(8処理区、合流区域))管きょ施設(地震対策)	中央処理区 250~400mm 他 更生工法	神戸市							900		策定済
	A07-005	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	管渠(雨水)	-		市内(16排水区)管きょ 施設(浸水対策)	中部排水区 2200×2200mm L=0.4km 他	神戸市						3,050		-
		浸水対策																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-006	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	管渠(合流)	改築	市内(合流区域)管きよ 施設(浸水対策)	東灘排水区(合流区域)	神戸市						100	-	
	A07-007	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	改築	市内(8処理区、16排水区) 処理場・ポンプ場施設 (改築更新)	西部処理場 改築更新事業 他	神戸市						15,350	策定済	
	A07-008	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	改築	市内(8処理区、合流区域) 処理場・ポンプ場施設 (改築更新)	改築更新事業	神戸市						10,400	策定済	
	A07-009	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	-	市内(8処理区、16排水区) 処理場・ポンプ場施設 (地震対策)	耐震診断、補強工事の実施 他	神戸市						250	策定済	
	A07-010	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	-	改築	市内(8処理区、合流区域) 処理場・ポンプ場施設 (地震対策)	地震時機能停止リスク低減対 策、耐震診断、補強工事の実 施 他	神戸市						5,300	策定済	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-011	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	ポンプ場	改築	市内(16排水区)ポンプ場施設(浸水対策)	魚崎ポンプ場の整備 他	神戸市						1,800		-
		浸水対策																	
											小計						40,650		
											合計						40,650		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	神戸市	直接	神戸市	管渠（	-	排水設備改善助成	排水設備の老朽化対策として 、改善工事を助成	神戸市						30		-
本計画の目標実現をするため、上記基幹事業と一体となって排水設備の改善を行うことで、分流式システムの改良が図れ下水道施設の機能向上ができる。																			
											小計						30		
											合計						30		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

令和3年度 神戸市建設事業外部評価委員会

事後評価の実施時期

令和3年度

公表の方法

神戸市ホームページに記載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・ストックマネジメント計画の策定により、ライフサイクルコストの低減を図りながら、管渠の改築更新を実施することができた。
- ・雨水管渠を整備することで浸水対策を進める事ができた。
- ・処理場を耐震化をすることで地震発生時のリスクを低減した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

- ・管渠の改築更新として管更生工事等を実施することで管渠の耐震化を図ることができた。
- ・ストックマネジメント計画に基づき、管渠の改築更新を行うことでライフサイクルコストの低減及び事業費の平準化につながった。

特記事項（今後の方針等）

- ・雨水整備重点地区を中心に浸水対策を実施し、浸水に強い安全なまちづくりを進める。
- ・ストックマネジメント計画の運用により、ライフサイクルコストの低減を図りながら管渠や処理場・ポンプ場の計画的な改築更新を実施し、下水道施設の機能を適切に保全していく。
- ・処理場やポンプ場において「人命の確保」及び「最低限の機能確保」を目的とした耐震補強を進める。
- ・洪水等による処理場・ポンプ場の浸水被害の低減を図るため、耐水化計画を策定し、処理場・ポンプ場の耐水化を進める。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	管渠の改築更新を、平成31年度末までに50 km実施する。管渠の改築更新実施率：改築更新実施延長 / 対象延長（50km）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	雨水整備重点地区（全9地区）の対策完了地区を2地区から5地区に増加させる。	
	最終目標値	5地区
	最終実績値	2地区
3	地震対策実施処理場（非常時においても揚排水、沈殿、消毒機能を1系列でも確保する）を、平成31年度までに1処理場から2処理場に増加させる。	
	最終目標値	2処理場
	最終実績値	2処理場